



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月14日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213  
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	23,012	△5.6	574	△30.6	705	△25.4	332	△51.2
30年3月期第3四半期	24,376	△2.3	828	26.2	945	27.0	680	9.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 369百万円(△59.6%) 30年3月期第3四半期 914百万円(△22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	40.22	—
30年3月期第3四半期	75.05	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	40,472	28,542	70.5
30年3月期	40,619	28,423	70.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 28,542百万円 30年3月期 28,423百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準を遡って適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△0.1	700	△17.1	900	△8.2	△150	—	△18.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	8,385,093株	30年3月期	9,385,093株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	123,057株	30年3月期	1,121,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	8,262,628株	30年3月期3Q	9,067,464株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日）における世界経済は、米国の通商問題による影響、当四半期後半に顕在化した中国経済の急激な減速など、海外経済の先行きに不透明な状況が続いております。

一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調にありますが、これまで活発であった設備投資に陰りが見られ、先行きに留意が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは、精密分野でのカテゴリNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、接続端子事業が好調だったものの全体では国内、海外ともに減収となりました。営業利益においては、電子事業の損失改善があったものの、時計事業・接続端子事業・プレジジョン事業の減益により、全体で減益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		平成30年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	7,682	6,949	△733	△9.5%
	接続端子事業	7,004	7,138	134	1.9%
	プレジジョン事業	5,031	4,856	△174	△3.5%
	電子事業	4,389	3,778	△610	△13.9%
	その他	268	289	21	7.9%
	計	24,376	23,012	△1,363	△5.6%
営業利益	時計事業	△154	△276	△121	—
	接続端子事業	803	584	△218	△27.2%
	プレジジョン事業	580	557	△22	△3.9%
	電子事業	△163	△0	163	—
	その他	44	50	6	15.2%
	調整額	△281	△342	△60	—
	計	828	574	△253	△30.6%
経常利益		945	705	△240	△25.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益		680	332	△348	△51.2%

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

#### ①時計事業

時計事業におきましては、国内では、新型開発強化およびインターネット販売強化への取り組みにより新型とインターネットの売上は前年に比べ増加しておりますが、クロック市場の縮小及び量販店での売上減少により減収となりました。利益面につきましては、新型の原価低減などにより原価率は改善いたしました。売上減少により営業損失となりました。

海外では、米国と中国のインターネット向け販売は伸びが見られるものの、他市場での売上鈍化により減収となりました。また、利益面につきましては、ベトナム工場の合理化推進による損益改善は進んでいるものの、海外全体では原価率の悪化等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

## ②接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・AV機器向けの部品が堅調に推移し、増収となりました。利益面につきましては、自動車向け部品の受注減少や原材料価格の高騰、設備投資による費用増加などにより減益となりました。

海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収となりました。利益面につきましては、売上増加と合理化・省力化の効果はありましたが、主に原材料価格の高騰により減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収減益となりました。

## ③プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、中国の設備投資の停滞による工作機械部品の受注減少と、光学機器関連の受注減少により、減収となりました。利益面につきましては、合理化の推進により増益となりました。

海外では、主力のベトナムでの受注減少などにより減収減益となりました。

これらの結果、プレジジョン事業全体では減収減益となりました。

## ④電子事業

電子事業におきましては、国内では、車載製品およびEMS製品が好調に推移するものの、情報機器関連の受注減少により減収となりました。利益面につきましては、構造改革の効果により前年の営業損失から黒字に転換いたしました。

海外では、ベトナムのEMS製品の在庫調整により減収、営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、利益面につきましては、前年から大幅に改善し、営業損失は概ね解消致しました。

## ⑤その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注拡大により増収増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

総資産は404億72百万円となり、前連結会計年度末406億19百万円に比べて1億47百万円減少しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億57百万円増加しました。

### (負債)

負債合計は119億29百万円となり、前連結会計年度末121億95百万円に比べ2億66百万円減少しました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億2百万円減少しました。

### (純資産)

純資産合計は、285億42百万円となりました。為替換算調整勘定等の増加により前連結会計年度末284億23百万円に比べ1億18百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表した内容から変更しております。

当該業績予想の修正につきましては、本日(平成31年3月14日)公表の「麗声東莞における不適切な会計処理による影響（営業損失の計上）、特別損失及び特別利益の計上見込み、並びに平成31年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,036
受取手形及び売掛金	5,559	5,043
電子記録債権	1,843	1,812
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	7,309	8,164
その他	757	869
貸倒引当金	△224	△490
流動資産合計	25,741	25,437
固定資産		
有形固定資産	7,857	8,779
無形固定資産		
のれん	1,388	1,179
その他	483	403
無形固定資産合計	1,871	1,582
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	2,860
その他	1,928	1,914
貸倒引当金	△107	△102
投資その他の資産合計	5,148	4,672
固定資産合計	14,878	15,035
資産合計	40,619	40,472
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205	3,558
短期借入金	312	404
1年内返済予定の長期借入金	245	47
未払法人税等	337	161
賞与引当金	221	165
役員賞与引当金	17	—
その他	1,484	1,422
流動負債合計	5,823	5,760
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	86	54
退職給付に係る負債	753	739
その他	532	375
固定負債合計	6,371	6,169
負債合計	12,195	11,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	7,584
利益剰余金	6,760	6,844
自己株式	△2,492	△273
株主資本合計	26,446	26,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	400
為替換算調整勘定	1,205	1,548
退職給付に係る調整累計額	△25	64
その他の包括利益累計額合計	1,977	2,013
純資産合計	28,423	28,542
負債純資産合計	40,619	40,472

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	24,376	23,012
売上原価	18,157	17,466
売上総利益	6,218	5,545
販売費及び一般管理費	5,390	4,971
営業利益	828	574
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	91	101
受取賃貸料	140	142
信託収入	139	100
その他	67	48
営業外収益合計	443	398
営業外費用		
支払利息	34	34
出向費用	106	94
賃貸費用	73	42
信託費用	40	43
為替差損	34	34
その他	37	17
営業外費用合計	326	267
経常利益	945	705
特別利益		
固定資産売却益	0	89
投資有価証券売却益	273	—
特別利益合計	273	89
特別損失		
固定資産処分損	4	37
固定資産売却損	5	8
減損損失	72	—
投資有価証券評価損	—	43
特別損失合計	82	88
税金等調整前四半期純利益	1,137	705
法人税、住民税及び事業税	412	365
法人税等調整額	44	7
法人税等合計	456	373
四半期純利益	680	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	680	332



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	680	332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△395
為替換算調整勘定	95	343
退職給付に係る調整額	52	89
その他の包括利益合計	234	36
四半期包括利益	914	369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	914	369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,221百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,584百万円、自己株式が273百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,682	7,004	5,031	4,389	24,107	268	24,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	43	9	71	553	625
計	7,700	7,005	5,075	4,398	24,179	822	25,001
セグメント利益又は損失(△)	△154	803	580	△163	1,065	44	1,109

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,065
「その他」の区分の利益	44
セグメント間取引消去	33
全社費用(注)	△335
棚卸資産の調整額	20
四半期連結損益計算書の営業利益	828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

新工場建設に伴う取壊予定資産について、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において「その他」で64百万円、プレジジョン事業で7百万円、合計72百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,949	7,138	4,856	3,778	22,723	289	23,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	4	56	14	96	518	615
計	6,969	7,143	4,913	3,793	22,819	808	23,627
セグメント利益又は損失(△)	△276	584	557	△0	866	50	917

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	866
「その他」の区分の利益	50
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△337
棚卸資産の調整額	△23
四半期連結損益計算書の営業利益	574

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、不適切な会計処理が行われていたことが判明いたしました。これに伴い、特別調査委員会による調査費用（平成31年3月12日に調査報告書受領）、過年度決算等の訂正に要する費用等が発生し、当連結会計年度において、当該諸費用を計上する予定ですが、現時点ではその金額を合理的に見積もることができません。